

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

430-1
13/9/1

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail:office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集長■田巻一彦 郵便振替口座■00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

被爆68年の
広島・長崎

2つの平和宣言と平和市長会議総会

非人道兵器依存からの脱却を要求

8月、広島・長崎は68回目の原爆忌を迎えた。両市長による平和宣言は、日本政府に対し、被爆国として、核兵器廃絶のための真のリーダーシップを発揮することを求めた。核保有国に対しては、「核兵器の非人道性」を踏まえ、「核抑止力」への信奉から脱却することを強く求めている。広島で開催された、第8回平和市長会議総会の「ヒロシマアピール」と併せて、これらは、日本の私たちが持つべき立脚点と進む方向性を示している。

脱「核抑止論」を要求、日本国憲法に言及

今年の広島・長崎の平和宣言(2~3ページ、資料1・2に抜粋)は、いずれも「核兵器の非人道性」アプローチの潮流を歓迎しつつ、さらに加速させるために、強いメッセージを発信した。

広島平和宣言は冒頭で、被爆者の体験を代弁し、「無差別に罪もない多くの市民の命を奪い、人々の人生をも一変させ、また、終生にわたり心身を苛(さいな)み続ける原爆は、非人道兵器の極みであり『絶対悪』です」と述べた。そして、「世界の為政者の皆さん、いつまで、疑心暗鬼に陥っているのですか。威嚇によって国の安全を守り続けることができているのですか。(中略)信頼と対話に基づく安全保障体制への転換を決断すべきではないですか」と述べた。これは、核保有国や依存国に対して「核抑止論から脱却」を求めるメッセージである。

一方、長崎平和宣言は、日本政府に対し、「被爆国としての原点に返ることを求めます」と繰り返し返した。今年4月、NPT(核不拡散条約)再検討準備委員会において、「核兵器の人道的側面に関する共同声明」への賛同を日本政府が拒否したことを、「これは二度と、世界の誰にも被爆の経験をさせないという、被爆国としての原点に反します」として強く批判した。さらに、「オバマ大統領、プーチン大統領、もっと早く、もっと大胆に

核弾頭の削減に取り組んでください」と、米口による核削減を急ぐよう、要求した。

また、今年の両宣言では「日本国憲法」が明確に言及されたことを記憶したい。広島宣言は「ヒロシマは、日本国憲法が掲げる崇高な平和主義を体現する地であると同時に、人類の進むべき道を示す地でもあります」とし、長崎宣言は「『政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにする』という日本国憲法前文には、平和を希求するという日本国民の固い決意がこめられています」と述べた。言うまでもなくこれは、「改憲」を主張する自民党が衆参ともに多数派となり、なし崩し的に改憲を進めようとすることに對する、被爆地からの警鐘である。両宣言は過去に「日本国憲法」の精神に触れたことは何

今号の内容

13年夏-

被爆地発・3つのメッセージ

<資料> 広島宣言 / 長崎宣言 /

平和市長会議アピール

【図説】地球上の核弾頭全データ

「防衛大綱見直し」の不可解

[連載] いま語る-53

ピーター・カズニックさん(アメリカン大学准教授)

度もあるが、現実の政治状況が、これまでにない強い表現に踏み込ませたのであろう。

また、両宣言とも、日本政府によるインドとの原子力協定交渉を批判した。

平和市長会議「ヒロシマアピール」

一方、8月3～5日には広島で、第8回平和市長会議¹総会が開催された。157か国・地域の5,712都市にまで拡大した平和市長会議の総会には、過去最大の157都市・251人および11か国の政府が参加し、各地での様々な取り組みや課題が共有された。また、国内加盟都市が区町村に広がっていることを受け、日本語名称を「平和首長会議」に変更することが確認された。

採択された「ヒロシマアピール」(3ページ・資料3)は、各国政府への4項目の要求を掲げた。「現在の『核抑止』による安全保障体制に替えて、人類家族の一員としての共通の共同体意識に根差す安全保障体制を実現するよう積極的に取り組むこと」は、2つの平和宣言と同様に、核抑止論からの脱却を世界に求めたものである。

また、「放射線の発生源のいかんを問わず、いかなる場所においてもこれ以上の『ヒバクシャ』を出さないよう全力を尽くさなければならない」(傍点は筆者)という箇所は印象的である。これは、「平和市長会議は核兵器廃絶を主眼に据えたネットワークであるが、原子力発電問題も重要な問題である」との、総会における議論が反映された部分である。

高まる北東アジア非核兵器地帯への要求

今年の広島宣言のもっとも画期的だった点に、「北東アジアの平和と安定を考えると、北

朝鮮の非核化と北東アジアにおける非核兵器地帯の創設に向けた関係国の更なる努力が不可欠です」として、「北東アジア非核兵器地帯の創設」に直接言及した点がある。94年に「北東アジアに非核地域を設定」(平岡敬市長)、03年に「アジア地域の非核地帯化」(秋葉忠利市長)という言葉があったが、その後はなかった。

長崎宣言は96年以降、毎年「北東アジア非核兵器地帯」に言及している。今年は日本政府に対し、「非核三原則の法制化への取り組み、北東アジア非核兵器地帯検討の呼びかけなど、被爆国としてのリーダーシップを具体的な行動に移すことを求めます」と言及した。

平和市長会議のヒロシマアピールには、非核兵器地帯に関する直接的な言及はないが、「北東アジア、南アジアなどの地域において、国際的・地域的な平和と安全保障を促進するための具体的な施策や枠組、信頼醸成のための措置を整備することが必要である」という文言が盛り込まれている。「具体的な施策や枠組み」の一つには、非核兵器地帯が念頭に置かれていることは明らかであろう。

ピースデポでは09年から、「北東アジア非核兵器地帯を求める国際署名」への国内自治体首長の賛同を呼び掛けてきた。賛同首長は今年8月に500名を超えたが、そのほとんどが、平和市長会議および日本非核宣言自治体協議会(会長:田上富久長崎市長)の加盟都市の首長である。両宣言およびヒロシマアピールと私たちの取り組みは、核兵器に依存しない安全保障の具体的な提案として軌を一にするものであり、両宣言を活かしていくことが求められる。(塚田晋一郎)⑩

注

1 会長:松井一實広島市長。副会長:田上富久長崎市長をはじめ、15か国からの15名。

【資料1】2013年広島平和宣言(抜粋)

(前略)

無差別に罪もない多くの市民の命を奪い、人々の人生をも一変させ、また、終生にわたり心身を苛(さいな)み続ける原爆は、非人道兵器の極みであり「絶対悪」です。原爆の地獄を知る被爆者は、その「絶対悪」に挑んできています。

(略)

広島市は、平和市長会議を構成する5,700を超える加盟都市とともに、国連や志を同じくするNGOなどと連携して、2020年までの核兵器廃絶をめざし、核兵器禁止条約の早期実現に全力を尽くします。

世界の為政者の皆さん、いつまで、疑

心暗鬼に陥っているのですか。威嚇によって国の安全を守り続けることができているのですか。広島を訪れ、被爆者の思いに接し、過去にとらわれず人類の未来を見据えて、信頼と対話に基づく安全保障体制への転換を決断すべきではないですか。ヒロシマは、日本国憲法が掲げる崇高な平和主義を体現する地であると同時に、人類の進むべき道を示す地でもあります。また、北東アジアの平和と安定を考えると、北朝鮮の非核化と北東アジアにおける非核兵器地帯の創設に向けた関係国の更なる努力が不可欠です。

今、核兵器の非人道性を踏まえ、その廃絶を訴える国が着実に増加しています。また、米国のオバマ大統領は核兵器の追加削減交渉をロシアに

呼び掛け、核軍縮の決意を表明しました。そうした中、日本政府が進めているインドとの原子力協定交渉は、良好な経済関係の構築に役立つとしても、核兵器を廃絶する上では障害となりかねません。ヒロシマは、日本政府が核兵器廃絶をめざす国々との連携を強化することを求めます。そして、来年春に広島で開催される「軍縮・不拡散イニシアティブ」外相会合においては、NPT体制の堅持・強化を先導する役割を果たしていただきたい。また、国内外の被爆者の高齢化は着実に進んでいます。被爆者や黒い雨体験者の実態に応じた支援策の充実や「黒い雨降雨地域」の拡大を引き続き要請します。

この夏も、東日本では大震災や原発事故の影響に苦しみながら故郷の再生

に向けた懸命な努力が続いています。復興の困難を知る広島市民は被災者の皆さんの思いに寄り添い、応援し続けます。そして、日本政府が国民の暮らしと安全を最優先にした責任あるエネルギー政策を早期に構築し、実行することを強く求めます。

私たちは、改めてここに68年間の先人の努力に思いを致し、「絶対悪」である核兵器の廃絶と平和な世界の実現に向け力を尽くすことを誓い、原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の誠を捧げます。

平成25年(2013年)8月6日
広島市長 松井 一實

全文は以下。[www.city.hiroshima.lg.jp/
www/contents/00000000000000/
1110537278566/index.html](http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/00000000000000/1110537278566/index.html)

(強調はピースデポ。)

【資料2】2013年長崎平和宣言(抜粋)

(前略)

日本政府に、被爆国としての原点に返ることを求めます。

今年4月、ジュネーブで開催された核不拡散条約(NPT)再検討会議準備委員会で提出された核兵器の非人道性を訴える共同声明に、80か国が賛同しました。南アフリカなどの提案国は、わが国にも賛同の署名を求めました。

しかし、日本政府は署名せず、世界の期待を裏切りました。人類はいかなる状況においても核兵器を使うべきではない、という文言が受け入れられないとすれば、核兵器の使用を状況によっては認めるという姿勢を日本政府は示したことになります。これは二度と、世界の誰にも被爆の経験をさせないという、被爆国としての原点に反します。

インドとの原子力協定交渉の再開についても同じです。

NPTに加盟せず核保有したインドへの原子力協力は、核兵器保有国をこれ以上増やさないためのルールを定めたNPTを形骸化することになります。NPTを脱退して核保有をめざす北朝鮮などの動きを正当化する口実を与え、朝鮮半島の非核化の妨げにもな

ります。

日本政府には、被爆国としての原点に返ることを求めます。

非核三原則の法制化への取り組み、北東アジア非核兵器地帯検討の呼びかけなど、被爆国としてのリーダーシップを具体的な行動に移すことを求めます。

核兵器保有国には、NPTの中で核軍縮への誠実な努力義務が課されています。これは世界に対する約束です。

(略)しかし、世界には今も1万7千発以上の核弾頭が存在し、その90%以上がアメリカとロシアのものです。オバマ大統領、プーチン大統領、もっと早く、もっと大胆に核弾頭の削減に取り組んでください。「核兵器のない世界」を遠い夢とするのではなく、人間が早急に解決すべき課題として、核兵器の廃絶に取り組み、世界との約束を果たすべきです。

(略)

「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにする」という日本国憲法前文には、平和を希求するという日本国民の固い決意がこめられています。かつて戦争が多くの人

を、戦争がもたらした数々のおどろき光景を、決して忘れない、決して繰り返さない、という平和希求の原点を忘れないためには、戦争体験、被爆体験を語り継ぐことが不可欠です。

(略)

地域の市民としてできることもあります。わが国では自治体の90%近くが非核宣言をしています。非核宣言は、核兵器の犠牲者になることを拒み、平和を求める市民の決意を示すものです。宣言をした自治体でつくる日本非核宣言自治体協議会は、今月、設立30周年を迎えました。(略)

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、未だ収束せず、放射能の被害は拡大しています。多くの方が平穏な日々を突然奪われたうえ、将来の見通しが立たない暮らしを強いられています。長崎は、福島の日も早い復興を願い、応援していきます。(後略)

2013年(平成25年)8月9日
長崎市長 田上 富久

全文は以下。[www.city.nagasaki.lg.jp/
peace/japanese/appeal/](http://www.city.nagasaki.lg.jp/peace/japanese/appeal/)

(強調はピースデポ。)

【資料3】第8回平和市長会議総会「ヒロシマアピール」(抜粋)

2013年8月5日 広島にて

(前略)

平和市長会議は、広島・長崎の両市長が1982年に設立して以来、人道組織として活動してきた。各都市は、何よりもまず、広島と長崎の人々(特に1945年の生存者)との間の人間の連帯感から、この会議に参加している。現在、加盟都市は世界157か国・地域の5,712都市に及び、10億人以上の人々を代表している。私たちは、加盟都市のために貢献しその活動を支援するため、今後さらにその役割を強化することとし、さらに、他の都市にも核兵器廃絶および平和への取組の促進に向けて参加するよう働きかけていく。最後に、放射線の発生源のいかんを問わず、いかなる場所においてもこれ以上の「ヒバクシャ」を出さないよ

う全力を尽くさなければならない。

平和市長会議は、国連およびすべての政府に対して、次に掲げる措置を講じるよう求める。

1. 原爆がもたらす言語に絶する人類の悲劇について理解を深めるよう、核軍縮の責任者である為政者および政府・国際機関の職員が広島・長崎を訪れ、核兵器廃絶に向けた被爆者の心からの願いを発信するよう万全を期すこと。
2. 国家間の信頼醸成措置のための施策および枠組みを確立し、核兵器が二度と使用されないよう万全を期すこと。
3. 核兵器禁止条約の早期締結、または、「核兵器のない世界」を実現するためのその他の有効な措置の早期実施を目指し、具体的な交渉を開始すること。

4. 欧州連合(EU)、東南アジア諸国連合(ASEAN)、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)などの地域共同体で得られた経験を基に、現在の「核抑止」による安全保障体制(核兵器の脅しによって平和維持を図るもの)に替えて、人類家族の一員としての共通の共同体意識に根差す安全保障体制を実現するよう積極的に取り組むこと。

上記の諸点を踏まえ、第8回平和市長会議総会では2013年から2017年までのダイナミックな行動計画を採択した。私たちは、ここに、2020年までの核兵器廃絶実現に向けて全力で取り組むことを誓うものとする。

全文は以下。[www.mayorsforpeace.
org/jp/activities/meeting/8th/
20130805_hiroshima_appeal.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/jp/activities/meeting/8th/20130805_hiroshima_appeal.pdf)

(強調はピースデポ。)

図説 地球上の核弾頭全データ

2013年8月

【解説】

核弾頭について公的な情報が出はじめたとはいえ、まだまだ公開性は不十分である。2008年3月21日に核弾頭の総数を300以下に減らせる予定と発表した**フランス政府**は、2012年5月3日、核不拡散条約(NPT)再検討準備委員会において、その削減の完了を報告した。2010年NPT再検討会議に臨んで、5月3日、**米国政府**は全備蓄核弾頭数を5113発と公表するとともに、その数の年毎の変遷を公表した。また、米国は2011年3月1日、9月1日付の戦略兵器削減条約(START)交換データにおける運搬手段の内訳と核弾頭総数をすべて公開した。運搬手段の内訳の詳細の公表は初めてである。2010年5月26日、**英国政府**は議会に対して備蓄核弾頭は将来225発を超えず、作戦に供する核弾頭数は160発以下であると発表した。

2010年5月3日の米国防総省ファクトシートは、02年核態勢見直し(NPR)と同様、弾頭の保管状態を「**活性状態**」と「**不活性状態**」に大別している。前者はそのまま使用できる弾頭であり、後者は時間が経過すると劣化するトリチウムや電池などを除いて貯蔵している弾頭である。この点も含めて、本誌で行ってきた従来の弾頭の分類方法を今回も踏襲する。ただ、米国で明らかになっているこのような分類方法が、その他の国でどこまで通用するかは、必ずしも明らかではなく、以下のデータ整理では便宜的なものにならざるをえない。注記によって、それを可能な限り補った。

- ①**作戦配備の弾頭** 部隊に配備・貯蔵されている活性状態の弾頭。(ただし、オーバーホール中の原潜の核弾頭は作戦配備に含めない。)
- ②**兵站予備の弾頭** ルーチン整備・検査のために確保されている活性状態にあるスペアである。米国の戦略核兵器については推定するための一定の情報がある。概ね①の5～10%である。
- ③**予備貯蔵の弾頭** 活性、不活性を含め、再使用の可能性を想定して貯蔵しているもの。迅速対応戦力もこれに含めた。迅速対応戦力とは、作戦配備から外した核弾頭の中でも情勢の変化によって復活させることを前提として活性状態で貯蔵するものである。
- ④**退役弾頭** 運搬手段から外され解体を前提に保管されている核弾頭。

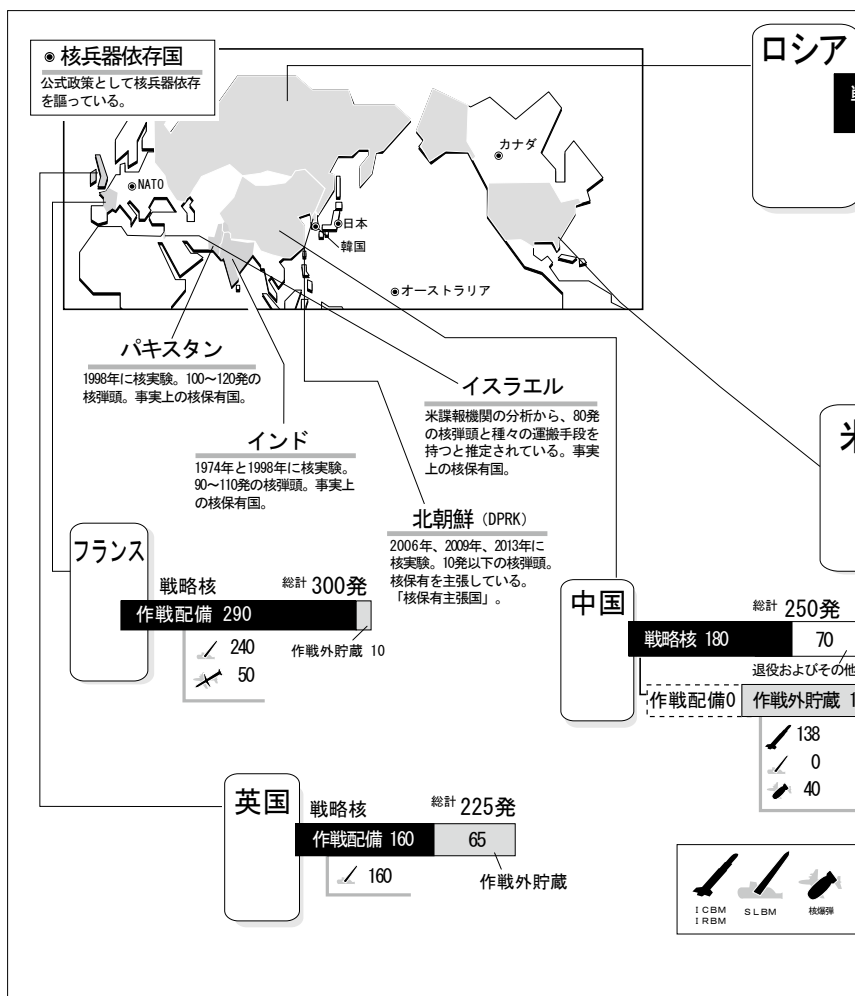
以下の図表の作成においては、②と③を合わせて「**作戦外貯蔵**」とする。

2012年になり、中国においては、作戦配備された戦略核の運搬手段に核弾頭は搭載されず、分離して貯蔵されていることが明らかになった。貯蔵のされ方の詳細は不明である。したがって、米ロの概念での作戦配備弾頭はゼロになる。

米国では、他に、弾頭の形ではなくて、一次爆発用プルトニウム・ピット14000発と二次爆発部分5000発を分離して貯蔵しているとされる。

北朝鮮(DPRK)は3度の核実験を行い、衛星発射に成功し、核保有国であると主張しているが、弾頭化／兵器化に関しては情報が無い。本図説では従来通り「核保有主張国」と位置づけた。

事実上の核兵器保有国と見なされるインド、パキスタン、イスラエルを含めると、地球上には今なお17,000発を超える核弾頭があり、オーバーキル状態は変わらない。



ヨーロッパ配備の米核爆弾

2013年8月

国名	基地	搭載機 (所属国)	核爆弾の数		計
			米国 分担	受入国 分担	
ベルギー	クライネ・ブローゲル	F-16(ベルギー)	0	10～20	10～20
ドイツ	ビュヒェル	PA-200(独)*	0	10～20	10～20
イタリア	アビアノ	F-16C/D(米)	50	0	50
	ゲディ・トーレ	PA-200(伊)*	0	10～20	10～20
オランダ	フォルケル	F-16(蘭)	0	10～20	10～20
トルコ	インジルリク	F-16C/D(米)	60～70	0	60～70
合計			110～120	40～80	150～200

(表注)*PA-200は、米独伊共同開発の戦闘爆撃機で、「トルネード」と通称される。

出典:「ニュークリア・ノートブック」(『プレイン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト』に連載)を基本にしなが、S・ノリス(天然資源保護評議会(NRDC、米国))、H・クリステンセン(全米科学者連盟(FAS))、パベル・ボドビック(ロシア戦略核戦力プロジェクト、ロシア)、イアン・カーンズ(英米安全保障情報協議会(BASIC、英国)などの文献、米ロ政府の新STARTに基づくファクトシート、及び長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)核弾頭データ追跡チームの作業(市民データベースとして公表)を参考にして作成。

戦略・非戦略核 (合計 4,500)		
戦略核 (小計 2,480)		
作戦配備	1,810	作戦外貯蔵 670
ICBM (小計500)	500	
ミニットマンⅢ	448	
Mk-12A 型 (弾頭:W78)	310	
Mk-21 型 (弾頭:W87)		
非戦略核 (小計 2,030)		
作戦配備	0	作戦外貯蔵 2,030
退役 4,000		
総計 ~8,500発		

戦略・非戦略核 (合計 4,650)		
戦略核 (小計 4,150)		
作戦配備	1,950	作戦外貯蔵 2,200
ICBM (小計500)	500	
ミニットマンⅢ	1,152	
Mk-4 型 (弾頭:W76)	300	
Mk-4A 型 (弾頭:W76-1)		
Mk-5 型 (弾頭:W88)		
非戦略核 (小計 500)		
作戦配備	200	作戦外貯蔵 300
退役 3,000		
総計 ~7,700発		

ABM=対弾道ミサイル/ACM=新型巡航ミサイル/ALCM=空中発射巡航ミサイル/ASM=空対地ミサイル/GLCM=地上発射巡航ミサイル/ICBM=大陸間弾道ミサイル/IRBM=中距離弾道ミサイル/MIRV=多弾頭個別誘導再突入体/SAM=地対空ミサイル/SLBM=潜水艦発射弾道ミサイル/SLCM=海洋発射巡航ミサイル/SRAM=短距離攻撃ミサイル

米国 (計 ~7,700)		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略・非戦略核 (合計 4,650)		
戦略核 (小計 4,150)		
【作戦配備 (小計 1,950)】		
●ICBM (小計500)		
ミニットマンⅢ		500
Mk-12A 型 (弾頭:W78)	335	250 ¹
Mk-21 型 (弾頭:W87)	300	250 ²
●SLBM ³ (小計 1,152)		
トライデントⅡ D5		1,152 ⁴
Mk-4 型 (弾頭:W76)	100	468
Mk-4A 型 (弾頭:W76-1)	100	300 ⁵
Mk-5 型 (弾頭:W88)	455	384
●爆撃機搭載核兵器 ⁶ (小計300)		
核爆弾 B61-7	可変<1~360	100 ⁸
B61-11 ⁷	5	
B83-1	可変<1,200	
ALCM (弾頭:W80-1) ⁹	5~150	200
【作戦外貯蔵 (小計2,200)】 ¹⁰		
非戦略核 (小計 500)		
【作戦配備空軍航空機 (小計200)】		
核爆弾 B61-3,4	0.3~170	200 ¹¹
【作戦外貯蔵 (小計300)】		
B61-3,4		300 ¹²
退役 (小計 ~3,000)		

- 1~3MIRV×200基。
- 単弾頭が250基、W62を置きかえている。
- オハイオ級戦略原潜12隻に搭載。ミサイル数は288基(12×24)。原潜数は14隻であるが、常時2隻はオーバーホール。
- 12隻×24発射管×4MIRV。12年3月1日のSTARTデータでは、1,115~1,165と推定される。
- W76-1は2008年10月末から配備が始まった。W76からの置き換えが続いている。
- ストラトフォートレスB-52H(93機のうちの44機)、スピリットB-2A(20機のうちの16機)、計60機が任務(核・非核両用)についている。B-2Aは爆弾のみ。警戒態勢は低い。
- 地中貫通型(1997年11月に導入)。貫通は6m。B-2Aにのみ搭載。
- B-2Aのみ。
- B52Hのみ。
- 常時オーバーホール中の2隻のオハイオ級原潜のトライデント弾頭48基、192発。数100の核爆弾と巡航ミサイル。戦略核の7.5%として兵站予備150発など。
- 迅速対応能力も含めて200個がNATO軍用としてヨーロッパ5か国の6か所の空軍基地に配備(別表参照)。
- 米国内に貯蔵。ヨーロッパ配備のものを含めると計500発がある。トマホークSLCM W80-0弾頭260発は退役した。

ロシア (計~8,500)			
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数	
戦略・非戦略核 (合計 4,500)			
戦略核 (小計 2,480)			
【作戦配備 (小計1,810)】			
●ICBM (小計1,050)			
SS-18 M6、サタン (RS-20)	500~800	550 ¹	
SS-19 M3、スチレットウ (RS-18)	400	210 ²	
SS-25、シックル (RS-12M、トーポリ)	800	140 ³	
SS-27 I 型 (RS-12M2、トーポリM)	800	60 ⁴	
SS-27 I 型 (RS-12M1、トーポリM)	800	18 ⁵	
SS-27 II 型 (RS-24、ヤルス)	100	72 ⁶	
SS-27 II 型 (RS-24、ヤルス) ⁷	?	?	
●SLBM (小計448) ⁸			
SS-N-18 M1、スチングレイ (RSM-50)	50	96 ⁹	
SS-N-23M1 (RSM-54、シネバ)	100	256 ¹⁰	
SS-N-32 (RSM-56、ブラバ)	100	96 ¹¹	
?	(ライナー) ¹²	-	-
●爆撃機搭載核兵器 (小計310)			
核爆弾			
ALCM (弾頭:AS15A、B)	250	310 ¹³	
SRAM (弾頭:AS16)			
【作戦外貯蔵 (小計670)】			
非戦略核 (小計 2,030)			
【作戦配備 (小計0)】 ¹⁴			
【作戦外貯蔵 (小計2,030)】			
●ABM/SAM (小計425)			
ガゼル (53T6)	10	68 ¹⁵	
SA-10、グランブル	low	340	
SA-12、グロウラー			
セバル (レダト)	500	17	
●空軍航空機 (小計730)			
核爆弾/ASM AS-4、キッチン	1000	730 ¹⁶	
/SRAM AS-16			
●海軍用戦術核 (小計700)			
核爆弾			
ASM AS-4、キッチン	1000	700	
SLCM	200~500		
対潜核兵器、SAM、核魚雷、核爆雷			
●地上発射 (小計174)			
SS-21、スカラブ(トチカ)	low	150	
SS-26、ストーン(イスカンデル)	low	24	
退役 (小計 ~4,000)			

(兵器の名称は「NATO命名(ロシア名)」。
ロシア名はすべて()内。)

NPT 加盟核保有国の核弾頭数

2013年8月

弾頭の分類			米	ロ	英	仏	中	合計
戦略核	作戦配備	ICBM/IRBM	500	1,050	0	0	0	1,550
		SLBM	1,152	448	160	240	0	2,000
		爆撃機搭載核兵器	300	310	0	50	0	660
	小 計		1,950	1,810	160	290	0	4,210
	作戦外貯蔵		2,200	670	65	~10	180	3,125
	小 計		4,150	2,480	225	300	180	7,335
非戦略核	作戦配備 空軍航空機		200	0	0	0	0	200
	作戦外貯蔵		300	2,030	0	0	0	2,330
	小 計		500	2,030	0	0	0	2,530
合 計			4,650	4,500	225	300	180	9,855
退役およびその他*			~3,000	~4,000	0	0	70	7,070
総 計			~7,700	~8,500	225	300	250	16,975
(うち作戦外貯蔵小計)			(2,500)	(2,700)	(65)	(~10)	(180)	(5,455)

丸めのため合計にいくい違いがある。

* 米ロに関しては退役弾頭、中国に関しては退役、未配備など内容は不明確。

- 10MIRV×55基、STARTⅡが無効になり保持。しかし削減が続く。液体燃料。2026年まで保持の見込み。
- 6MIRV×35基。削減する計画。液体燃料。
- 単弾頭。ロシア名 トーポリ。道路移動型で固体燃料。09年に2回の発射テスト(4月20日、12月10日)。
- 単弾頭。サイロ型。軌道を変更できる弾頭もある。
- トーポリMの移動型。新しいカモフラージュ。
- RS-24という新型名で08年11月26日に試射成功。移動型。推定4MIRV×18。10年7月19日にボポフキン国防省第1次官が初配備されたと発表した。
- サイロ型。
- 搭載原潜は、デルタⅢ級2隻、デルタⅣ級6隻。核ミサイルを搭載しないが、タイフーン級3隻も残っており、発射テストに使われている。
- デルタⅢ級戦略原潜2隻に搭載。2隻×16発射管×3MIRV。10年10月28日に発射テスト。
- デルタⅣ級戦略原潜6隻に搭載。ただし2隻がオーバーホール中のため配備弾頭数は4隻×16発射管×4MIRV。10年8月6日、10月28日に発射テスト。10MIRVの能力があるとの情報もある。
- 6MIRVと推定される。08年9月、潜水発射に成功。しかし、09年は2回発射テストに失敗。10年10月7日、10月29日、更に11年6月28日、8月27日、12月23日、発射テストに成功。2011年1月、1隻×16発射管×6MIRV。新型のボレイ型原潜に配備。
- 9~12MIRVを開発中。11年5月20日、9月29日に発射テストに成功。
- ベアH6(Tu-95MS6)29機、ベアH16(Tu-95MS16)30機、ブラックジャック(Tu-160)13機に搭載。ベアH6は1機あたりAS15Aまたは核爆弾を6個(計174個)、ベアH16は1機あたりAS15Aまたは核爆弾を16個(計480個)、ブラックジャックはAS15BまたはAS16、または核爆弾を12個(計156個)搭載する。基本的に貯蔵されており、航空機に配備されていない。2つの基地に数100の弾頭を配備と見積もる。
- ロシアの戦術核は全て中央貯蔵されていると申告された。
- ゴーン・ミサイルはABM任務からはずされた。
- バックファイヤー(Tu-22)、フェンサー(Su-24)、フルバック(Su-34)に搭載。

中国 (計~250)		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略核 (小計 180)		
【作戦配備 (小計 0)】 ¹		
【作戦外貯蔵 (小計 180)】 ²		
●ICBM/IRBM ³ (小計~138) ⁴		
ドンフォン (東風)-3A	3,300	16
ドンフォン (東風)-4	3,300	12
ドンフォン (東風)-5A ⁵	4~5,000	20
ドンフォン (東風)-21 ⁶	200~300	60
ドンフォン (東風)-31 ⁷	200~300?	10~20
ドンフォン (東風)-31A ⁸	200~300?	10~20
●SLBM (小計0)		
ジュラン (巨浪)-1	200~300	0 ⁹
ジュラン (巨浪)-2 ¹⁰	200~300?	0
●爆撃機搭載核兵器 (小計40)		
核爆弾		40 ¹¹
退役及びその他 (小計 70)		

英国 (計 225) ¹		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略核 (合計 225)		
【作戦配備 (小計 160)】		
●SLBM ²		
トライデント II D5	100	160 ³
【作戦外貯蔵 (小計 65)】		

1 2010年5月26日、英政府は将来225発を超えず、作戦に供する弾頭数は160発以下と発表。
／2 パンガード級戦略原潜4隻に搭載。常時1隻のみパトロール。／3 弾頭は、米国のW76に類似だが英国産。06年12月発表の英政府「ファクトシート」は、パトロール中の原潜は最大48個の弾頭を持つので、その3隻分(144個)より16発多い弾頭数を作戦配備とする。

1 核弾頭は配備されずに貯蔵されているとみられる。／2 98年5月の核実験の地震波からの推定値。インドは、最高43キロトンの爆発を主張している。／3 いずれも通常任務を持つ。中距離弾道ミサイル24基(アグニ1:12基、アグニ2:12基)、短距離弾道ミサイル30基(プリトビ1)とみなし、全て単弾頭なのでミサイル搭載の核弾頭数を54と推定した。残りを航空機搭載と見積もる。／4 ミラージュ2000H(バジュラ)48機、ジャガーIS/IB(シャムシャー)76機のいくつかが、核任務をもつと推定される。
5 プリトビ1(射程150km)が配備済み。アグニ1(射程700km)は、10年春、発射テストに成功し、配備済み。アグニ2(射程2,000km)は、11年9月26日、13年4月7日に発射テストに成功し、配備済み。アグニ3(射程3,000km)は、10年2月7日に4回目の発射テスト。アグニ4(射程3,000km)は、11年11月15日、アグニ5(射程5,000km)は、12年4月19日に発射テストに成功。ダヌシュ(射程350km、プリトビ2の海軍版)、09年12月13日に発射テスト。プリトビ2は、10年3月27日、6月18日、11年6月9日、13年8月12日に発射テスト。プリトビ3(サガリカ、射程300~700km)を開発中で08年2月26日発射テスト。

パキスタン (計 100~120)		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
兵器化の確証なし ¹		
運搬手段 ³		
●航空機 ⁴		
●短・中距離ミサイル ⁵		
●巡航ミサイル ⁶		
		40~60 ³
		60 ³

1 79年9月22日、南アフリカ近海の南インド洋はるか上空で、秘密裏に核実験が行われたとの説がある。
2 100~200発相当のプルトニウムを生産したが、核弾頭数は、運搬手段数や米諜報機関の分析から推測。
／3 核弾頭と運搬手段は分離して保管しているとみられる。運搬手段ごとの弾頭数は、SIPRI(2012)による推定。／4 米国製F16A/B/C/D(ファイティング・ファルコン)260機、同F15E(ストライク・イーグル、イスラエルではF15I・ラアムと呼ぶ。)25機の一部が核任務を持つと推定される。／5 ジェリコ1(射程1,200km)、同2(射程1,800km)が配備されている。11年11月2日、ジェリコ3(射程4,000km以下)と見られる発射テストに成功。

北朝鮮 (DPRK)		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
兵器化の 確証なし		
運搬手段		
●中距離ミサイル ^{2,3}		
	< 数キロトン ¹	<10

東風-3Aは、NATOでの名称はCSS-2。以下、東風-4はCSS-3、東風-5AはCSS-4、東風-21はCSS-5M1、東風-31はCSS-10M1、東風-31AはCSS-10M2、巨浪-1はCSS-NX-3、巨浪-2はCSS-NX-4。

1 運搬手段は配備されているが、弾頭は別に貯蔵。／2 178を丸めた。／3 東風-5A(射程13,000km)、東風-31(射程7,200km)、東風-31A(射程11,200km)はICBM。他はIRBM。全て単弾頭。
4 東風-31、31Aの弾頭数は中間値をとって集計。グレゴリー・カラーキー(2011年)は155、チャン(2012年)は110と推定している。／5 米大陸に届く現有2種類のICBMの1つ。サイロ型、液体燃料。単弾頭。／6 移動式、固体燃料。単弾頭。／7 移動式、固体燃料。米大陸には届かない。単弾頭。／8 米大陸に届く現有2種類のICBMの1つ。移動式、固体燃料。単弾頭だが、ミサイル防衛に備えておとりなどを伴うと考えられる。／9 戦略原潜シア(夏)級(中国名:大慶魚)に搭載の予定。12発射管。07年は12発と推定されたが、08年には10と推定。一度も使われることなく退役すると予想される。／10 新世代原潜ジン(晋)級(094型)に搭載する計画進行中だが、数回の発射テストに失敗。中国の戦略原潜は戦略抑止パトロールを一度も行っていない。東風-31の変型と考えられるが、単弾頭らしい。晋級は2隻就役(出典:CRSレポート、2011年6月8日)。／11 ホン(轟)-6(NATO表示:B-6)100~120機のうちの20機。キャン(強)-5のうちの20機程度が核任務を持つと推定。米国防総省は200~500発の巡航ミサイルDH-10のうち、一部が核(空中発射)と推定。

1 ランフレキシブル戦略原潜は08年1月に退役。10年9月20日、M51を配備したル・テリブルが就航し、4隻体制になった。うち1隻が抑止パトロールに就いている。／2 4隻の戦略原潜のうち3隻に配備。3隻×16発射管×(4~6)MIRV。／3 フランス語で「艦対地戦略弾道ミサイル」の頭文字。／4 M45に替わる新型。ル・テリブルは、10年1月27日、7月10日に発射テスト。13年5月5日、ビジランからの発射テスト失敗。／5 フランス語で「空対地中距離改良型ミサイル」の頭文字。／6 ミラージュ2000N、ラファールF3各20機にASMP-A搭載。1機あたり1弾頭。弾頭は40と見積もられる。

フランス (計 300)		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略核 (小計 290)		
【作戦配備 (小計 290)】		
●SLBM ¹ (小計240) ²		
MSBS ³ M45 (弾頭:TN75)	100	160
M51 ⁴ (弾頭:TN75)	100	80
●爆撃機搭載核兵器 (小計40)		
ASMP ⁵ -A (弾頭:TNA)	可変~300	40 ⁶
●空母艦載機用核兵器 (小計10)		
ASMP-A (弾頭:TNA)	可変~300	10 ⁷
【作戦外貯蔵 (小計 ~10)】 ⁸		

7 平時においては、唯一の空母ドゴール(原子力)には、核兵器は平時において搭載されていない。空母艦載機ラファール海軍型に搭載のためのASMP-Aは陸上に配置。／8 オーバーホール中、ないし解体待ちのSLBM、及び爆撃機搭載核兵器、各5発と推定。

インド (計 90~110)		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
兵器化の確証なし ¹		
運搬手段 ³		
●航空機 ⁴		
●短・中距離ミサイル ⁵		
	5~25 ²	90~110
		36~56 ³
		54 ³

1 核弾頭は配備されずに貯蔵されているとみられる。／2 98年5月の核実験における地震波からの推定値。／3 準中距離弾道ミサイル30基(ガウリなど)、短距離弾道ミサイル30基(ガズナビ、シャヒーン1)とみなし、全て単弾頭なので、ミサイル搭載の核弾頭数を60と推定した。残りを航空機搭載と見積もる。／4 米国製F16A/B)32機、ミラージュVのいくつかが核任務をもつと推定される。11年3月、老朽化したミラージュVの後継として18機のF16C/Dを配備。／5 ミサイルの核能力ははっきりしない。ガズナビ(ハトフ3、射程400km)、シャヒーン1(ハトフ4、射程450km)、ガウリ(ハトフ5、射程1,200km)の配備が確認されている。10年5月8日、12年5月10日にガズナビ(ハトフ3)及びシャヒーン1(ハトフ4)の、12月21日にガウリ(ハトフ5)の発射テスト。シャヒーン2(ハトフ6、射程2,000km)を開発中で、08年4月19日、21日に作戦配備準備の発射テスト。11年3月、12年3月5日、13年2月15日、アブダリ(ハトフ2、射程180km)、11年4月、12年5月29日、13年2月11日、ナーシュ(ハトフ9、射程60km)の発射テストに成功。／6 巡航ミサイル・バーバー(ハトフ7、射程600km)、ラ・アド(ハトフ8、射程320km)を開発中。前者は、11年2月10日、12年9月17日、後者は、07年8月25日、08年5月8日、11年4月29日、12年5月31日に発射テスト。

イスラエル (計 80) ¹		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
米国の推定 ²		
運搬手段 ³		
●航空機 ⁴		
●中距離ミサイル ⁵		
●砲弾・地雷		
		80
		30 ³
		50 ³

1 過去3回の核実験をしている。06年10月9日の核実験の推定値は1キロトン以下。09年5月25日の2回目は数キロトン程度、そして3回目(13年2月12日)は、2回目の3倍程度とみられる。プルトニウム保有量については未分離を含めて40~60kg(核弾頭8~12個分)と推定されている(オルプライトらの数字から推定)。／2 ノドン(射程1,200km)は核搭載可能。50基以下配備。テポドン1(射程2,300km)、テポドン2(射程5,440km以上)は未配備。テポドン2には3段式(推定射程15,000km)のものも開発されている。09年4月5日、12年4月13日衛星発射を意図した飛翔体の発射実験を行ったが、失敗したとみられる。12年12月12日、衛星打ち上げに成功したとみられる。／3 米国防総省は、単段式ムスダン(射程3,200km以上)が存在すると分析している(「2012年 北朝鮮の軍事・安全保障報告書」による)。

新防衛大綱の策定と集団的自衛権解禁

—「前のめり」政策変更論議は危険

昨年12月に発足した第2次安倍晋三政権が、日本の軍事力強化に向けた方針を次々と打ち出している。そのひとつとして、2010年12月17日に先の民主党政権が決定した「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」を早くも見直そうとしていることが挙げられる。

防衛省は、防衛副大臣を委員長とする「防衛力の在り方検討のための委員会」を13年1月25日に発足させ、7月26日に「防衛力の在り方検討に関する中間報告」(以下、「中間報告」)¹を発表した。「中間報告」の論点を「敵基地攻撃能力」「海兵隊的機能」保有論に絞り、並行して議論が始まっている集団的自衛権解禁論と絡めながら分析したい。

憲法解釈は

「敵基地攻撃」能力保有を否定

「中間報告」は、「北朝鮮による弾道ミサイルの能力向上を踏まえ、我が国の弾道ミサイル対処態勢の総合的な向上による抑止・対処能力の強化について改めて検討し、弾道ミサイル攻撃への総合的な対応能力を充実させる必要がある」と述べるだけで、敵基地攻撃論については触れていない。しかし、7月に発刊された『2013年度版防衛白書』が、敵基地攻撃能力について議論があることを防衛白書として初めて紹介した事実からも明らかのように、「総合的な対応能力」の中には、敵基地攻撃も検討対象として含まれていると考えてよいであろう。

小野寺五典防衛相は、8月26日の都内での講演で、これに関して「慎重に米側と協議する。日米防衛協力指針(ガイドライン)の再改定に向けて1、2年のうちに話をつける」と述べている²。たとえば北朝鮮のミサイル基地などを自衛隊が攻撃することは、一見すると日本の個別的自衛権の問題である。それが米国との協議事項にされる理由は、主に二つが考えられる。

ひとつには、敵基地攻撃能力保有に対する同盟国アメリカの懸念がある。米当局は、7月25日の日米外務・防衛審議官級協議で、「具体的にどのような能力を考えているのか」「想定される攻撃対象国はどこか」「近隣諸国にどんなメッセージを与えるか考えてほしい」などと日本側に伝えたと報じられている³。

もうひとつは、敵基地への攻撃が、集団的自衛権の行使を事実上意味するシナリオが考えられるからである。たとえば、相手方ミサイルの着弾点が完全には明らかでない段階で自衛隊が敵基地攻撃に着手すれば、ミサイルの標的が実は日本でなく米国などの他国であったことが判明した時点で、日本の行為は集団的自衛権を構成することになってしまう。その場合、作戦上の日米調整が必要となる。

このように、敵基地攻撃能力の現実の保有に向けては、ハードウェアよりも、憲法解釈を含む法制の側面や政治的側面における障害が少なくない。とくに、米国がそれを熱心に推奨しているわけではないことに留意しておく必要がある。

そもそも歴代政府の敵基地攻撃に関する統一見解は次の二つの側面を持っていた。①「敵基地攻撃」そのものについては、法理的に(個別的)自衛の範囲に含まれるという見解を採ってきている⁴。②「他国に攻撃的な脅威を与えるような長距離弾道弾(ICBM、IRBM)、攻撃型航空母艦、長距離爆撃機等の保有」は、「憲法上認められる自衛力の範囲を超えるもの」(1976年・第2回防衛白書)との見解、すなわち「能力保有」は「専守防衛政策」に反するというものである。「敵地攻撃能力」を議論することは、憲法に基く「専守防衛政策」を見直すといっているに等しい、このような議論は決して看過できない。

海兵隊的機能＝統合運用強化

「中間報告」はまた、島嶼防衛を念頭に、「機動展開能力や水陸両用機能(海兵隊的機能)を確保することが重要」と述べている。具体的なハードウェアとしては、垂直離着陸輸送機「オスプレイ」や水陸両用車「AAV7」の導入、それらを搭載するための「おおすみ」型輸送艦の大規模改修、陸自・海自・空自通信機器の互換化、高速輸送艦として民間フェリーの利用などがすでに検討課題として挙げられている。

政府・与党や防衛省・自衛隊は、南西諸島に対する中国による着上陸侵攻シナリオの可能性を振りまいている。中国が世界経済にこれだけ組み込まれている現代においてそのようなシナリオがありえると彼らが本当に信じているかどうかは別として、少なくとも米軍にとっては、「海

兵隊的機能」を備えた自衛隊による島嶼防衛は
焦眉の関心事とはいえない。

米軍が自衛隊に望んでいるのはむしろ、アジア太平洋における軍配備の再調整(リバランス)を念頭に置いた、平時における訓練や、人道支援・災害派遣を含む広範な任務への同盟国、パートナーの関与拡大であろう。6月11日から28日にかけて米国で行われ、陸自・海自が参加した訓練「夜明けの電撃戦(ドーン・ブリッツ)2013」は、日本のメディアにおいては、「日米合同訓練」「離島奪還訓練」などと報じられた。しかし、こうした見方は本質をとらえていない。実際には、陸海空の戦力を統合的に運用することをめざした多目的の水陸両用作戦のための訓練であり、日米に加えてカナダとニュージーランドも参加した多国間演習だった⁵。

すなわち、米国が求めているのは、統合運用能力の強化のことであり、それを多国間枠組の中で発揮するというに他ならない。その可能性が全くないと断じることはできないが、少なくとも現段階で、日本による集団的自衛権の行使が不可避となるような戦闘シナリオへの参加を米軍が求めているわけではないと思われる。

集団的自衛権行使の解禁 ——米の対日要求?

第2次安倍政権は、第1次政権時に設置していた有識者会議「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(以下、安保法制懇。座長は柳井俊二・元駐米大使)をメンバーをそのままに2月に復活させた。本格的議論は9月にスタートし、年内にも終了させる予定であると伝えられる。政府のもくろみは、現行憲法の政府解釈では禁じられている集団的自衛権を容認する答申をさせ、それを年内策定予定の新防衛大綱に反映させることにある。

第1次安保法制懇(08年6月24日に福田康夫内閣に報告書を提出)は、①公海における米艦の防護、②米国に向かうかもしれない弾道ミサイルの迎撃、③国際的な平和活動における武器使用、④同じ国連PKO等に参加している他国の活動に対する後方支援、の4類型に挙げ、それらをすべて認めるとの結論に達していた(集団的自衛権に関連するのは①②)。しかし、第2次懇は、こうした限定列举ではなく、集団的自衛権の「法理的な全面容認」をめざしているとされる⁶。また、集団的自衛権の行使対象国を米国以外の同盟国に広げる方向性もすでに示唆されている⁷。

こうした動きに対して、「対米追従」といった批判もありえよう。しかし、こうした発想にたった反対論は、第1次安倍政権時と現在の国際的文脈の違いを踏まえないきらいがある⁸。第1次政

権(06-07年)のころは、イラク戦争もアフガン戦争も終結していなかった。第1次法制懇の第1類型は、明らかに、アラビア海における自衛隊の給油・補給活動を念頭に置いたものであったし、第3類型はイラクでの活動を念頭に置いたものだった。

しかし、現在は、米軍はイラクからほぼ撤退し、アフガンからは14年末にも手を引こうとしている。厳しい財政的制約もあって、米軍は対外的活動をできるだけ控えようとしている。こうした最近の状況下では、米国の日本に期待する軍事協力の内容には切迫した具体性が以前ほどは見られなくなっている。安保法制懇が集団的自衛権の内容を具体的に類型化できないのは、米国が自衛隊に集団的自衛権行使の局面となるような戦闘活動への参加を必ずしも求めていないという背景もあるのではないだろうか。そのような冷静な情勢認識を示さず、事実上の改憲につながるような『法理変更議論』を先行することは極めて危険である。

米国において、日本による集団的自衛権解禁への要求が長らく存在していることは確かだが、歴史認識や領土問題でアジア諸国からの不信を招いている安倍政権の下でそれが実現することには、一定の不安感もあるものと思われる。米国自身の対日要求が必ずしも明らかではない中で、日本側が「前のめり」で解禁に進もうとするのは不可解である。戦後日本政治の時代を画すような一大転換を年末までの拙速なスケジュールで行う必要性は、誰にとってもないことは明らかだ。(山口響) 

注

- 1 www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2013_chukan/20130726.pdf
- 2 『産経新聞』、13年8月27日。
- 3 「共同通信」、13年8月7日。
- 4 たとえば、1956年2月29日の衆院内閣委での鳩山一郎首相答弁(船田中防衛庁長官代読)。「防衛ハンドブック2013」、567ページ。ただし、武力攻撃の「おそれ」があると推量されるにすぎない段階での先制的自衛を認めた趣旨ではなく、敵基地攻撃(=自衛権の発動)が認められるのは、あくまで相手方の武力攻撃が発生した時点(たとえば、弾道ミサイルの発射後)以降であるとの見解を日本政府は保持している。したがって、この憲法解釈を変更しない限り、敵基地攻撃能力を保有しても、憲法上、先制攻撃はできない。
- 5 米海軍による報道発表として、たとえば、「米海軍・海兵隊、『ドーン・ブリッツ』を成功裏に終了」、13年6月28日。www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=75095
- 6 『産経新聞』、13年8月17日。
- 7 「共同通信」、13年8月13日。
- 8 こうした違いを指摘したものとして、半田滋『「集団的自衛権」行使容認で何が起るか』浦田一郎・前田哲男・半田滋『ハンドブック 集団的自衛権』(岩波ブックレット、2013年)。

真実は行動を、 行動は世界を 変えて行く



ピーター・カズニックさん

米アメリカン大学准教授

毎年8月、学生を連れて日本に訪れる「広島・長崎講座」が今年で18回目になりました。直野章子さんという被爆3世の学生との出会いが切掛けで、1995年にアメリカン大学に核研究所を創設し、そしてこの講座も始めることができました。ここには、アメリカの他、日本や中国、韓国、ベトナム、フィリピン、トルコなど、色んな国から来た学生が参加し、旅行しながら一緒に歴史を勉強します。18年前も今も相変わらず、参加した学生は皆「自分の人生を変える経験だった」と言います。それは、広島と長崎に来て核兵器の深刻な影響と恐怖を体験するからだけではなく、むしろそれを将来に向けた明るいビジョン、つまり「二度とこの惨劇が起こらないように」という誓約に変えた、被爆者の希望のメッセージをもらえるからです。

この講座では、日本の被害だけではなくて加害の歴史も学びます。私は長崎に行くと、韓国、中国、そして日本の学生を「岡まさはる記念長崎平和資料館」に見学させます。日本が植民地時代に韓国人に対して行った差別と抑圧政策、また太平洋戦争時にアジア諸国に犯した残酷行為を目にした学生たちは、ほとんどが涙を流します。しかし、日本はこのような重要な歴史を自国民に十分教えていません。教えるどころか、安倍首相は南京大虐殺や慰安婦について未だに事実を否認しています。日本が正しい歴史教育を行っていない背景には、核兵器投下とそれに直結した日米の外交関係があります。1945年から52年の間の占領期間に、アメリカは日本で核兵器に関する議論が行われないように徹底的な検閲を実施しました。日本人が真実を知ってしまった場合、自国に背を向けることを恐れたからです。その後、

日本はアメリカの核の傘に入り、日米が一緒になって「核兵器は必要だった、戦争を終わらせた、数万人の命を救った」など、誤った歴史の概念を広げて来たわけです。

歴史教育の重要性は学生だけに言えるものではありません。国民が正しい歴史を知るということは、歴史に対して間違った態度を取っている政府を効果的に変えられる鍵となります。また、市民が歴史を良く分かっていない限り、市民運動で世界を変えることはできません。人々の歴史への視野が誤っていたり、逆戻りしたり、狭いものならば、世界の歴史が今とは違ったかも知れないことを理解することができません。このような信念に基づいてオリバー・ストーンと私が作ったのが「もうひとつのアメリカ史」です。これを通して世界史の中でアメリカがどれほど変化の間際まで近づいたかを繰り返し見せたかったです。

オバマ大統領が当選した時、ついに軍事主義者の歴代大統領に立ち向かう大統領が登場したと思いました。しかし、彼も同じく向こう側であることを当時は見分けられませんでした。過去の反核運動家でもあり、核兵器に関する文書も書いた、さらに2009年にはプラハで核兵器廃絶を求める演説もした人でした。しかし、彼は今自分の言葉とは反対の行動を見せています。「オバマ・ビジョン」という美名のもとで間違った政策を引き続いて取っています。まるでハリー・トルーマン大統領を再び見ている気持ちです。もしかして日本がアメリカの戦争を手伝うために憲法9条を変えることになれば、今アメリカ人が経験しているように、日本人の少年たちも遺体袋に入れられて家に帰ってくるかも知れません。

世界の現状が暗鬱であるのは事実です。しかし、希望はあります。チュニジアで26歳の一人の青年が焼身自殺をしたことによって、アラブの春が起こったことを覚えてください。今もブラジルやトルコや中東の色んな地域で似ている事が起きています。そして、アメリカでも「占拠(Occupy)運動」が起こり、富と権力の不正な集中に対抗する象徴となっています。全て誰も予想出来なかったことでした。これから何が火を付けて変化を巻き起こそうか予想できません。まさにここに、変化が潜在しているのです。最後に、私たちは、人々が真実を求めていること、そして真実を知った人の多くは必ず行動を変えろということを感じなければなりません。これが私の目標であり、夢であり、祈りであり、そしてビジョンであります。(談。まとめ、写真：金マリア)

ピーター・カズニック (Peter Kuznick)
アメリカン大学歴史学准教授、ドキュメンタリーおよび書籍『もうひとつのアメリカ史(The Untold History of the United States)』の共作者。

日誌

2013.7.21~8.20

作成：有銘佑理、金マリア、塚田晋一郎

IAEA=国際原子力機関/ICBM=大陸間弾道ミサイル/MD=ミサイル防衛/PAC3=改良型パトリオットミサイル3/2プラス2=外務・防衛閣僚級協議

- 7月21日 参議院選挙。自公が過半数獲得。
- 7月22日付 韓国・朝鮮日報、韓国政府が米国から最新鋭の中距離空対空ミサイル260基を購入する意向であることを明らかに。
- 7月23日 北朝鮮情報サイト「38ノース」、衛星画像の解析結果。東海衛星発射場の建設作業を8か月前から中止したことを示唆。
- 7月24日付 中国、ステルス性能を持つ新型052D型ミサイル駆逐艦の3番艦が進水。
- 7月24日 中国、最新型ICBM「東風31A(DF31A)」の3回目の試射。
- 7月25日 中国の李源潮国家副主席、北朝鮮の金正恩第1書記と平壤で会談し、北朝鮮の核開発に自制を促す。
- 7月26日 防衛省、新防衛計画大綱の中間報告を公表。抑止力強化を改めて検討し、総合的な対応能力を充実させると明記。
- 7月26日 防衛省、PAC3の訓練を実施。
- 7月27日 朝鮮戦争休戦60年。北朝鮮、平壤で大規模な軍事パレード。韓国、ソウル市内で記念式典。
- 7月28日 パキスタン北西部の北ワジリスタンで、米無人機のミサイル攻撃により武装勢力とみられる6人以上が死亡。
- 7月30日 米財務省のコーエン次官が訪韓し、韓国外交部の金奎顕第1次官と北朝鮮及びイラン制裁問題などを協議。
- 7月31日 防衛省、北朝鮮の弾道ミサイルに備えた破壊措置命令を解除。東京都内などに展開したPAC3を撤去。
- 7月31日 米下院本会議、「イラン核保有阻止法案」を400対20で可決。
- 8月1日 英政府が83年にソ連との全面核戦争を想定し、エリザベス女王の演説原稿を作成したことが公開文書で明らかに。
- 8月3日 イランの新大統領にロウハニ師が就任。核開発疑惑をめぐる国際社会からの経済制裁の解除を目指すとの明言。
- 8月4日 韓国海軍、3千トン級の潜水艦9隻を20年に配備する方針。

パンフレット

オスプレイ配備と低空飛行訓練を止めさせるために

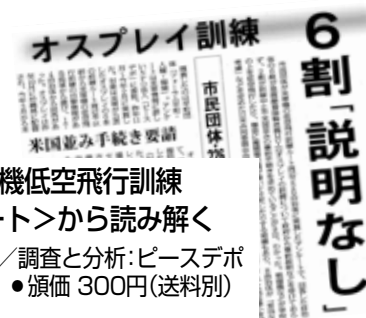
＜オスプレイ配備に伴う米軍機低空飛行訓練

に関する全国自治体アンケート＞から読み解く

発行：フォーラム平和・人権・環境／調査と分析：ピースデポ

●頒価 300円(送料別)

ピースデポ事務所で扱っています。



- 8月5日 伊原アジア大洋州局長、中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表と会談し、朝鮮半島の非核化実現の重要性を確認。
- 8月5日 ロシアのナリシユキン国家院議長、IAEAの監視の下で、イランが核開発を拡大する権利があるとの発言。
- 8月9日 米ロ2プラス2、米MDなどをめぐり対立。対話継続を確認して終了。
- 8月9日 インド海軍、核搭載可能な初の国産原潜アリハントの原子炉臨界到達に成功。
- 8月10日 米軍の専門家、シリアとの国境にミサイルを配備するためトルコに入国。
- 8月14日 インド潜水艦シンドウラクシャク、ムンバイ港で火災。弾薬が爆発し沈没。
- 8月14日 米NBC、北朝鮮の停戦60周年パレードに登場したICBMは偽物と報じる。
- 8月17日 イラン外務大臣、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表に、核問題解決の新方法について考察するよう要求。
- 7月21日 参院選・沖縄選挙区、社大・現職の糸数氏が当選。比例代表県内候補、維新・新人の儀間氏が当選。
- 7月22日 防衛省、普天間基地野嵩ゲート前に鉄柵設置。通行確保のため米側が要請。
- 7月27日付 東風平中での交流授業に米兵が軍服で来校。授業中止に。
- 7月28日付 在沖米軍、69年に知花弾薬庫の毒ガスを東海岸沖に廃棄。
- 7月29日 高江ヘリパッド建設予定地で崖崩落の恐れ。住民ら、工事中止求め県へ要請。
- 7月30日 防衛省、オスプレイの運用ルールを「違反なし」とした調査の不十分を認め。県指摘の318件、一部検証できず。
- 7月30日 米海兵隊、普天間配備予定のオスプレイ12機を岩国基地に搬入。
- 7月30日 アバシクロビー米ハワイ州知事、在沖海兵隊を「受け入れる準備ができて」と表明。又吉県知事公室長と会談。

- 7月31日 沖縄市の米軍基地跡地のダイオキシン問題、市が独自調査結果公表。水質基準の280倍、土壌基準8.4倍の数値も検出。
- 7月31日 辺野古埋立て申請への意見書、3,576件。県が公表。
- 7月31日 ヘーゲル米国防長官、国防戦略見直し案発表。兵員削減も想定。
- 8月3日 オスプレイ追加配備。2機が普天間飛行場に飛来。宜野湾署、抗議行動中の市民1人を公務執行妨害の疑いで逮捕。
- 8月4日付 米軍関係者、基地外居住増加。12年度末現在で前年度比1.6万人増。13年度は米側の意向で公表を中止。
- 8月5日 嘉手納基地所属HH60ヘリ、宜野座村キャンプ・ハンセン内に墜落・炎上。米軍は村職員、警察、消防の現場立ち入りを拒否。
- 8月5日 在沖海兵隊、5日に予定されていたオスプレイ10機の配備延期を発表。
- 8月6日 ヘリ事故、宜野座村議会抗議決議。
- 8月8日 米政府、駐留拡大に向けフィリピン政府と正式協議を始める方針。
- 8月9日付 米軍訓練時の一時空域制限、本島周辺で年1,000回近くに。嘉手納ラブコン返還後も米軍の運用を優先。
- 8月11日 与那国町長選、外間氏が3選。自衛隊配備推進を訴える。投票率95.48%。
- 8月12日 オスプレイ配備再開。残り10機中9機が普天間飛行場に移動。上大謝名で基準値を上回る低周波音を観測。
- 8月12日 県議会、米軍ヘリ墜落事故への抗議決議・意見書を可決。
- 8月13日 沖縄大ヘリ墜落事故から9年。
- 8月14日 映画監督のオリバー・ストーン氏が講演。冷戦後の基地存続を疑問視。
- 8月16日 HH60ヘリ、飛行再開。墜落事故から11日。事故原因不明のまま。
- 8月20日 オスプレイ追加配備の2機、初訓練。旧盆中の訓練に住民反発。

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパンMLに参加を

abolition-japan-subscribe@yahoogroups.jpに

メールをお送りください。本文は必要ありません。(Yahoo!グループのMLに移行しました。これまでと登録アドレスが異なりますので、ご注意ください。)

今号の略語

NPR=核態勢見直し

NPT=核不拡散条約

START=戦略兵器削減条約

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員：梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>

塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、金マリア<maria@peacedepot.org>、吉田遼<farawayalongway@yahoo.co.jp>

宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁)：会員の方に付いています。
- 「(定)」：会員以外の定期購読者の方。
- 「今号で誌代切れ、継続願います。」：誌代切れ、継続願います。
- 「入会または定期購読の更新をお願いします。」
- メッセージなし：贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



書：秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

金マリア(ピースデポ)、田巻一彦(ピースデポ)、塚田晋一郎(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、朝倉真知子、有銘佑理、岡本高明、津留佐和子、丸山淳一、山口響、梅林宏道